



中堅中小企業こそSDGs推進の主力に 真摯な取り組みが企業価値向上につながる

SDGs(Sustainable Development Goals)とは、2015年9月の国連サミットで採択された、持続可能な世界を実現するための国際的な共通目標です。国連という規模の大きい話に聞こえますが、SDGsが打ち出されてからの7年間で、身近な世の中がどう変化したかを的確に捉えていくことが大切だと考えています。

最大の変化は、企業を取り巻くステークホルダーの価値観が変わってきたこと。消費者、取引先企業、金融機関、投資家、従業員など、あらゆるステークホルダーがSDGsに関心を持ち、SDGsへの取り組みが企業を選ぶ重要な軸の一つとなっています。事業活動を通じてSDGsを推進し、ステークホルダーの期待に応えることは企業価値を向上させ、売上高の向上や資金調達における優遇といった経済的メリットにもつながります。単なるきれいな事や社会善と捉えるのではなく、重要な経営課題だと認識することが必要です。

もう一つの重要な変化は、法規制といった社会的ルールの側面からも、SDGsとして設定されているゴールの推進が強く求められるようになったこと。例えばSDGsの目標

13では気候変動への対応が求められていますが、欧米諸国では企業や金融機関に対し、気候変動による財務への影響などを開示するよう義務化する流れが加速しています。日本でも2022年4月から、東京証券取引所プライム市場の上場企業に対し、気候変動開示の充実が求められています。こうした動きはやがてプライム市場以外にも広がる可能性がありますので、その意味でも今から備えておくことは重要です。

中堅中小企業がSDGsに取り組むメリットのうちもう一つ忘れてはならない点として、優秀な人材の確保につながることが挙げられます。いわゆるZ世代と呼ばれる若い年齢層は、学校教育など普段の生活の中でSDGsの理念に当たり前のように触れており、気候変動や生物多様性、LGBTQ+やダイバーシティ&インクルージョンといった社会的テーマにも敏感。就職先を選ぶ際にも、SDGsへの取り組みを判断材料の一つとする傾向が見られるからです。ただし実態が伴わないまま、自社の取り組みを誇大にPRすることは「SDGsウォッシュ(見せかけのSDGs)」と呼ばれ敬遠されてしまうため、経営レベルでのコミットメントを伴う真摯な取り組みが重要です。

SDGsを推進する上で中堅中小企業の役割はとても大きいと考えています。中堅中小企業は日本の企業全体の約99%を占めると言われており、地域社会を支え、人々の生活に最も身近な存在。貧困、健康と福祉、ジェンダー平等、まちづくりなど、SDGsが掲げる課題の中にも、大企業ではなく、地域の人々に直接アプローチできる立場にある中堅・中小企業だからこそ、解決できることが多くあると思います。現在の事業が生み出している価値を、SDGsの文脈で捉え直してみることも大切かもしれません。企業を支える一人ひとりが納得感をもって進めていくためにも、積極的に社内外とのコミュニケーションを図ることも重要でしょう。

JBICでは2021年10月に「ESGポリシー」を公表し、国際社会の持続可能な発展や地球規模課題の解決というサステナビリティの実現に向けて取り組んでいくことを宣言しました。私自身はサステナビリティ推進に関する業務に従事していますが、個人としても、次世代に対する責任を持って行動し、未来の子どもたちが暮らしやすい社会づくりに貢献したいという想いがあります。今後も当事者意識を持って、さまざまな社会課題に対する見識を深め、JBICとしてのSDGs推進に貢献していきたいと考えています。



サステナビリティ統括部 **宝蔵花穂**

「JBIC Today」2022年7月号

【発行】株式会社国際協力銀行 企画部門 経営企画部 報道課
〒100-8144 東京都千代田区大手町1丁目4番1号

TEL 03-5218-3100 ホームページ <https://www.jbic.go.jp>
Facebook <https://www.facebook.com/JBIC.Japan/>

表紙イラスト: いなばゆみ
※本紙に掲載されている画像、文章の無断転用・無断掲載はお断りします。



この印刷物は、大豆油インキを
含む植物油インキを使用しています。

